

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

令和5年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は258,055円となり、前月と比べて47.7%減、前年同月に比べて9.2%増であった。実質賃金指数は91.4で、前年同月に比べて4.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は241,514円となり、前月と比べて0.2%増、前年同月に比べて5.2%増であった。また、所定内給与額は225,060円となり、前月に比べて1.3%増、前年同月と比べて6.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は16,541円で、前年同月に比べ9,431円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	258,055	339,578	279,939	387,323	379,835	394,806	202,958	285,318	297,608	276,017	152,714	186,024	319,713	256,506	281,016	187,654
前月比	-47.7	-41.8	-57.9	-67.9	-51.2	-32.6	-33.1	-52.7	-58.0	-59.8	-5.9	-6.1	-57.3	-50.0	-58.5	-45.2
前年同月比	9.2	24.2	-7.6	-17.4	24.1	38.9	15.7	12.5	8.8	-8.6	27.4	-7.5	36.2	2.1	-2.3	-14.4
きまって支給する給与	241,514	323,294	276,970	387,323	373,079	292,743	172,350	285,318	286,617	275,489	128,206	181,067	317,205	249,407	280,498	186,629
前月比	0.2	-2.2	0.6	-9.1	23.7	-0.6	-4.6	5.2	-3.0	-3.3	-7.4	5.5	21.4	-1.4	-0.4	-11.3
前年同月比	5.2	18.4	1.5	-17.4	21.9	7.5	-0.2	12.8	5.4	-7.0	7.5	-9.6	37.8	0.3	-1.1	-11.8
所定内給与	225,060	298,460	247,681	363,900	344,707	243,243	164,368	271,709	276,757	251,796	121,520	176,876	314,536	236,090	262,066	173,010
前月比	1.3	0.6	2.1	-8.0	25.2	1.4	-4.6	4.5	-4.0	-4.9	-7.7	5.0	21.5	0.3	0.2	-11.6
前年同月比	6.3	20.7	4.6	-11.9	22.7	3.7	-0.1	12.3	4.7	-8.6	11.9	-6.2	38.4	-0.1	-2.1	-7.9
特別に支払われた給与	16,541	16,284	2,969	0	6,756	102,063	30,608	0	10,991	528	24,508	4,957	2,508	7,099	518	1,025
前月差	-235,705	-236,788	-386,391	-781,327	-469,843	-189,717	-92,372	-331,964	-401,635	-401,340	684	-21,544	-484,606	-253,081	-395,340	-131,013
前年同月差	9,431	15,831	-27,001	0	6,756	90,164	27,921	-228	9,341	-5,094	23,911	3,923	-1,813	4,560	-3,760	-6,853

### 2 労働時間の動き

令和5年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は134.0時間となり、前月と比べて7.1%減、前年同月と比べて0.4%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.4時間となり、前月と比べて12.2%減、前年同月と比べて3.1%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	134.0	152.3	147.6	132.9	148.6	166.9	119.8	137.9	137.6	129.9	107.1	149.0	123.1	135.0	148.8	125.1
前月比	-7.1	-12.9	-6.8	-4.4	-5.2	-7.6	-9.8	-13.9	-7.3	-8.4	1.8	1.2	-0.4	-5.1	-11.4	-13.1
前年同月比	-0.4	2.9	-3.1	-6.6	-4.5	3.2	-2.4	-7.6	-8.3	-6.8	13.8	0.4	12.6	-0.8	-0.2	-12.2
所定内労働時間	124.6	140.2	133.2	123.7	135.6	139.4	113.5	130.0	130.6	115.6	100.7	145.4	113.7	129.8	138.4	116.5
前月比	-6.7	-11.1	-7.1	-6.7	-3.9	-5.1	-10.1	-15.0	-6.6	-9.5	1.3	0.1	3.8	-4.8	-11.0	-13.1
前年同月比	-0.1	5.3	-1.6	-6.0	-4.2	-0.6	-3.0	-8.4	-9.7	-9.0	12.0	3.9	18.7	-1.6	-1.5	-10.1
所定外労働時間	9.4	12.1	14.4	9.2	13.0	27.5	6.3	7.9	7.0	14.3	6.4	3.6	9.4	5.2	10.4	8.6
前月比	-12.2	-30.1	-4.6	43.7	-17.2	-18.6	-1.6	11.2	-17.7	2.8	8.4	71.3	-33.3	-11.8	-17.5	-12.2
前年同月比	-3.1	-18.8	-15.3	-14.9	-8.4	28.5	12.5	6.7	29.7	16.2	52.4	-57.6	-30.4	23.9	19.5	-32.3
出勤日数	17.5	18.2	18.1	16.5	17.9	19.3	16.9	17.3	17.1	16.0	15.8	19.3	16.2	18.0	18.4	16.9
前月差	-1.2	-2.4	-1.2	-1.0	-0.3	-0.9	-1.9	-2.9	-1.1	-1.0	-0.5	1.1	0.4	-1.0	-2.3	-2.4
前年同月差	-0.3	0.2	-0.5	-1.2	-0.4	-0.2	-0.9	-1.4	-1.9	-1.3	0.7	0.6	1.7	-0.3	-0.4	-2.2

### 3 雇用の動き

令和5年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.5で、推計労働者数は377,220人となり、前月と比べて0.7%増、前年同月と比べて0.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者は111,502人で、常用労働者に占める割合は29.6%であった。

労働異動率は、入職率1.48%、離職率1.35%で、0.13ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	377,220	25,267	56,023	2,294	5,599	20,074	68,047	10,055	3,583	7,588	28,799	9,956	27,114	85,221	2,742	24,383
前月比	0.7	0.0	8.1	-0.6	4.7	0.1	-1.5	-8.2	-6.3	13.8	4.1	-1.5	-0.1	-0.5	-2.0	-3.7
前年同月比	0.4	4.6	4.1	10.2	5.8	-0.7	3.1	6.0	-6.9	16.9	-7.4	-0.1	0.0	-2.7	-6.8	-3.9
パート比率	29.6	5.0	12.1	11.2	8.6	5.8	53.7	6.5	21.0	25.3	76.4	28.8	26.2	24.4	13.1	35.1
入職率	1.48	0.72	2.04	0.22	5.14	0.31	0.75	1.43	0.03	0.00	6.18	0.23	0.03	1.17	0.57	2.11
離職率	1.35	0.71	0.93	0.82	0.45	0.23	1.05	0.64	6.28	1.54	2.16	1.69	0.13	1.73	2.64	3.26

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和5年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は276,409円となり、前月と比べて52.1%減、前年同月に比べて5.4%増であった。実質賃金指数は84.8で、前年同月に比べて1.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は261,673円となり、前月と比べて0.9%増、前年同月に比べて1.2%増であった。また、所定内給与額は239,388円となり、前月に比べて2.0%増、前年同月と比べて1.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は14,736円で、前年同月に比べ10,947円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	276,409	400,647	301,891	385,749	377,377	293,303	227,526	232,021	233,961	321,521	171,718	176,267	330,270	283,959	290,229	183,085
前月比	-52.1	-45.2	-58.9	-67.4	-56.1	-54.7	-17.6	-67.2	-69.2	-65.9	7.7	-28.5	-61.3	-52.0	-55.3	-35.1
前年同月比	5.4	22.4	3.6	-17.8	15.9	1.0	29.1	-7.7	-11.9	-10.6	28.6	10.3	7.6	1.6	2.6	-0.3
きまって支給する給与	261,673	352,555	299,208	385,749	377,033	277,602	169,088	232,021	233,961	321,342	144,559	171,824	330,270	273,616	289,760	182,280
前月比	0.9	10.2	2.0	-12.1	15.6	-2.6	-2.7	-9.1	-8.3	-4.0	1.5	4.4	16.4	-3.0	-0.4	-5.7
前年同月比	1.2	7.8	5.1	-17.7	15.8	2.1	-3.9	-7.8	-9.8	-10.8	9.7	9.6	7.6	-1.0	2.5	0.4
所定内給与	239,388	317,975	262,924	358,267	340,673	225,542	159,439	227,572	230,314	289,911	133,498	162,425	327,148	255,577	262,509	163,834
前月比	2.0	13.2	3.5	-10.4	15.5	-0.1	-2.6	-6.7	-6.3	-5.0	0.6	4.7	16.0	-1.3	1.7	-6.8
前年同月比	1.3	9.4	7.1	-13.2	15.0	0.4	-3.4	-6.2	-7.1	-11.3	6.0	9.8	7.4	-2.1	0.2	0.2
特別に支給する給与	14,736	48,092	2,683	0	344	15,701	58,438	0	0	179	27,159	4,443	0	10,343	469	805
前月差	-303,649	-363,674	-439,553	-742,515	-533,040	-346,984	-43,829	-452,406	-504,056	-609,580	10,133	-77,672	-570,537	-298,823	-357,523	-87,793
前年同月差	10,947	47,532	-3,994	0	344	-2,672	58,316	0	-5,966	179	25,405	1,393	0	7,214	181	-1,327

2 労働時間の動き

令和5年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は138.0時間となり、前月と比べて6.8%減、前年同月と比べて2.5%減であった。

このうち、所定外労働時間は11.8時間となり、前月と比べて9.9%減、前年同月と比べて0.8%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	138.0	160.0	148.0	139.3	155.7	166.5	118.7	127.1	124.2	148.0	113.6	142.7	124.2	137.8	153.9	131.9
前月比	-6.8	-9.5	-7.8	0.1	-2.3	-5.3	-6.6	-17.2	-12.3	-11.0	2.5	6.7	-1.3	-8.5	-11.8	-7.9
前年同月比	-2.5	-2.6	-1.5	-2.1	-2.5	-0.7	-7.5	-9.1	-9.0	-0.5	10.5	31.2	-2.7	-3.3	-0.1	-3.3
所定内労働時間	126.2	144.4	130.9	128.1	139.4	137.1	111.6	120.5	121.9	129.7	104.3	133.3	114.3	131.5	139.2	120.1
前月比	-6.4	-6.9	-8.1	-2.0	-2.2	-4.1	-6.5	-17.2	-11.3	-11.5	2.3	4.7	4.5	-8.6	-9.7	-8.3
前年同月比	-2.6	-2.6	-2.0	-2.7	-3.4	-3.2	-7.8	-8.7	-7.0	-0.1	7.2	28.7	7.6	-4.6	-1.7	-3.5
所定外労働時間	11.8	15.6	17.1	11.2	16.3	29.4	7.1	6.6	2.3	18.3	9.3	9.4	9.9	6.3	14.7	11.8
前月比	-9.9	-28.7	-4.5	33.3	-2.4	-10.4	-7.8	-16.4	-45.2	-6.6	5.7	44.6	-39.7	-7.4	-27.9	-2.5
前年同月比	0.8	-3.7	2.4	3.7	5.8	13.9	-1.4	-15.3	-58.2	-3.7	69.1	80.8	-53.8	40.0	19.6	-0.9
出勤日数	17.7	18.3	17.8	17.1	18.3	19.7	17.3	17.2	16.2	16.8	16.3	17.8	15.8	18.1	18.8	17.7
前月差	-1.1	-1.6	-1.3	-0.3	-0.1	-0.8	-1.0	-2.3	-1.8	-1.8	-0.1	1.0	0.6	-1.5	-2.1	-1.4
前年同月差	-0.3	-0.9	-0.3	-0.6	-0.3	0.0	-1.2	-0.8	-1.0	-1.3	1.0	3.6	1.3	-0.5	-0.7	-0.5

3 雇用の動き

令和5年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は98.9で、推計労働者数は205,466人となり、前月と比べて1.3%減、前年同月と比べて0.5%減であった。

このうち、パートタイム労働者は52,380人で、常用労働者に占める割合は25.5%であった。

労働異動率は、入職率1.03%、離職率1.35%で、0.32ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	205,466	7,927	39,443	1,744	4,263	12,992	23,843	3,358	808	4,204	11,240	3,224	15,760	58,563	1,542	16,080
前月比	-1.3	-0.7	-2.5	-0.8	-0.4	0.1	-4.0	-21.0	-1.0	31.3	0.1	-0.7	-0.2	-0.3	-0.5	-3.5
前年同月比	-0.5	-3.1	-5.6	-16.3	0.8	-0.7	10.6	-20.7	2.4	31.8	7.7	-3.1	-0.2	-1.6	1.0	-2.8
パート比率	25.5	1.8	10.3	14.8	1.8	8.8	62.7	4.7	26.7	15.7	69.4	37.5	22.3	20.7	17.0	35.8
入職率	1.03	0.14	0.83	0.28	0.19	0.48	0.61	4.36	0.12	0.00	2.48	0.71	0.05	1.09	1.03	2.77
離職率	1.35	0.76	0.87	1.08	0.56	0.35	1.32	1.95	1.10	0.71	2.40	1.51	0.22	1.40	1.68	4.03

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100